

協会けんぽ 茨城支部  
令和2年度 健康づくり推進協議会

# 目次

1. 茨城支部保健事業 実施状況(令和元年度)
2. 茨城支部第2期データヘルス計画の中間評価について
  - (1) 茨城支部の健康課題
  - (2) 第2期データヘルス計画における目標
  - (3) これまでの実施状況・中間評価

# 1 茨城支部保健事業 実施状況(令和元年度)

# 1)健診について

## ◎ 健診受診者数と受診率

( )内は受診率

			平成30年度	令和元年度
茨城支部	被保険者	生活習慣病予防健診	150,659人(54.3%)	159,745人(55.2%)
		事業者健診(データ取得)	25,361人(9.1%)	22,026人(7.6%)
	被扶養者		21,059人(27.9%)	20,621人(27.0%)
	合計		197,079人(55.9%)	202,392人(55.3%)
参考)協会全体	被保険者	生活習慣病予防健診	7,743,960人(50.9%)	8,359,655人(52.3%)
		事業者健診(データ取得)	1,073,160人(7.1%)	1,220,696人(7.6%)
	被扶養者		1,054,920人(24.4%)	1,103,726人(25.5%)
	合計		9,872,040人(50.5%)	10,684,077人(52.6%)

- ・ 事業所訪問による切替勧奨などにより、生活習慣病予防健診の受診率が向上した。
- ・ 事業者健診のデータ取得については、委託事業者の活用や職員による事業所訪問等で拡大を図ったが、前年度を下回った。
- ・ 被扶養者については、未受診者への集団健診の複数回の案内送付等により受診率向上を図ったが、前年度を下回った。なお、年度末に予定していた集団健診を新型コロナウイルス対策のために中止したことが影響している。

## 2)保健指導について

### ◎保健指導実施者数と実施率

( )内は実施率

		平成30年度	令和元年度
茨城支部	被保険者	7,246人(18.8%)	7,894人(20.2%)
	被扶養者	78人( 3.1%)	185人( 7.8%)
	合計	7,324人(17.8%)	8,079人(19.5%)
〔参考〕 協会全体	被保険者	296,194人(16.6%)	346,992人(18.0%)
	被扶養者	4,956人(5.4%)	11,210人(11.8%)
	合計	301,150人(16.0%)	358,202人(17.7%)

- ・被保険者については、協会保健師（直営分）の実績が伸びたことにより、実施者数・実施率ともに向上した。
- ・被扶養者についても、集団健診会場での健診当日実施が増加したことにより、実施者数・実施率ともに向上した。

### 3)その他

#### ◎重症化予防対策について

- 未治療者への受診勧奨については、平成30年度から対象者を拡大し、取組みを強化したが、令和元年8月からは、外部委託事業者を活用し、従前よりも詳細な解説等を記載したリーフレットを送付するなど、内容を充実した。



#### ◎健康経営（コラボヘルス）の推進について

- 健康づくりセミナーや健康経営に関する体験型研修会（ワークショップ）の開催、出前講座や健康測定機器レンタル、スモールステップステッカーの配布等により、事業所の健康経営の取組み支援を実施した。
- 健康宣言事業所は69増加し、604事業所となった。

## 4)補足・令和2年度の保健事業の実施状況について(新型コロナの影響)

- ◆ 新型コロナウイルス感染の拡大状況を踏まえ、令和2年3月より、健診・保健指導の実施を一部中止するなどの影響あり
- ◆ 令和2年4月～5月、緊急事態宣言等に伴い、原則として健診・保健指導を中止
- ◆ 令和2年6月以降、感染拡大の防止を図りながら、健診・保健指導を再開

### 健診・保健指導に係る主な経過と対応状況

#### ○ 生活習慣病予防健診

- ・ 令和2年4月20日～5月末日、県内全ての生活習慣病予防健診機関で実施を中止。
- ・ 令和2年6月に、各生活習慣病予防健診機関の予約状況等のアンケート調査を実施。  
⇒ 感染拡大防止策を講じた上での健診実施となり、前年度と比べ、十分な実施枠が確保できない状況にあったため、早めの予約を呼びかけ。

#### ○ 特定健診

- ・ 令和2年3月以降、協会けんぽ主催の集団健診を中止。
- ・ 令和2年4月20日～5月末日、契約する医療機関における協会けんぽの特定健診を中止。
- ・ 例年実施している市町村のがん検診との同時実施について、集団健診中止又は延期に伴い、実施できず。  
⇒ 契約する医療機関において特定健診の受診が可能である旨、周知を実施。

#### ○ 特定保健指導

- ・ 令和2年3月から5月まで、協会けんぽの保健師等の面談による保健指導を中止。
- ・ 令和2年4月20日～5月末日、外部委託を含め、対面による保健指導を中止。  
⇒ 対面による特定保健指導の中止を受けて、外部委託機関によるICT面談の運用を開始。  
また、9月より、協会けんぽの保健師等によるICT面談を開始。

## その他の事業の主な実施状況

### ○ **事業者健診の提供勧奨**

- ・事業者健診結果の提供勧奨事業については、例年どおり、昨年度事業者健診結果の提供がなく、生活習慣病予防健診の利用率が低い5,000事業所を対象に、文書及び電話により実施。

### ○ **未治療者の受診勧奨**

- ・健診結果（血圧値・血糖値）に基づき、未治療となっている者に対して実施する受診勧奨事業について、これまで被保険者を対象としていたところ、新たに被扶養者を対象に加え実施（令和2年11月発送）

### ○ **健康経営の推進について**

- ・コロナ禍にあるため、セミナーや研修会等の実施は困難な状況となっている。講師派遣型の出前講座の申込み件数も低調となっているため、オンラインで受けられる講座を用意するなどの環境整備を行っていく予定としている。

## ///下期の取組み///

#### 【生活習慣病予防健診】

- ・生活習慣病予防健診機関の拡大

#### 【特定健診】

- ・協会独自の集団健診の実施
- ・市町村集団健診の予約状況等を踏まえ、協会けんぽ加入者への集団健診の個別勧奨

#### 【特定保健指導】

- ・外部委託機関（健診機関）の拡大
- ・ICT面談の推進

## 2 茨城支部第2期データヘルス計画の 中間評価について

## 2-1 茨城支部の健康課題

- ・ 健診受診者のリスク保有割合がすべて全国平均より高く、特にメタボリックリスク保有割合が高い(参考資料8P、12P参照)
- ・ 一人当たり医療費は全国平均以下だが、医療費の伸び率は全国を上回る
- ・ 大腸の悪性新生物、急性心筋梗塞、糖尿病、脳血管疾患等、生活習慣病に関連する疾病の年齢調整死亡率が高い
- ・ 平均寿命、受療率は全国下位
- ・ 総医療費に占める生活習慣病に関する医療費の割合が全国を上回る



茨城支部の一人当たりの医療費は、現時点では全国平均よりも低い  
が、「加入者の健康度が高い」ためではない。  
生活習慣の改善等により、生活習慣病や関連する疾病の発症・重症化  
予防を図る必要がある。

## 2-2 茨城支部第2期データヘルス計画における目標

茨城支部の健康課題を踏まえ、次の上位・中位・下位目標を掲げた第2期データヘルス計画を策定。計画期間は平成30年度～令和5年度の6年間としている。

上位目標(重大な疾病の発症を防ぐ—10年程度先に成果を評価する目標)

生活習慣病の発症予防により、茨城支部の入院医療費・入院外医療費(調剤含む)に占める生活習慣病(がんを除く)の医療費割合・件数割合を全国平均以下に減らす。



中位目標(検査値の改善を目指す目標—6年後(令和5年度)に達成すべき目標)

茨城支部被保険者のメタボリックリスク保有割合を減らす。  
(平成27年度茨城支部15.5%を全国平均13.9%以下に1.6%改善する)

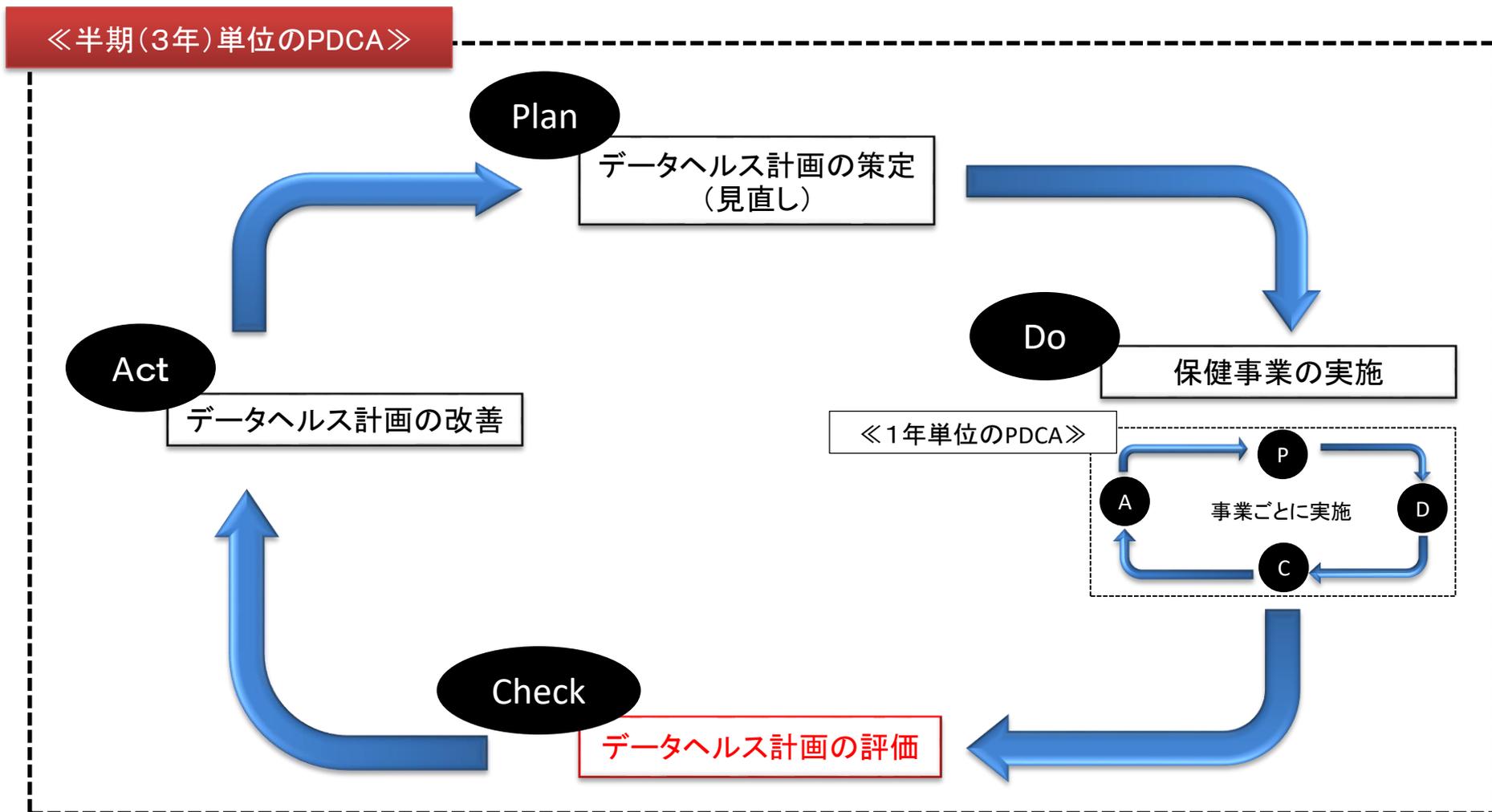


下位目標(生活習慣の改善、実施率の向上など、上位目標・中位目標を達成するための下位の目標)

- ① 特定健診受診率・事業者健診データ取得率等の向上
- ② 特定保健指導実施率の向上
- ③ 重症化予防対策の推進
- ④ 健康経営(コラボヘルス)の推進

## 2-3 第2期データヘルス計画のPDCAサイクル

- ◆ 第2期データヘルス計画は、半期（3年）単位と1年単位のPDCAサイクルで構成されている。
- ◆ 令和2年度は、半期（3年）単位の中間評価（Check）を実施する。
- ◆ その評価内容を踏まえ、今後改善策を検討し（Act）、必要に応じて計画の見直し（Plan）を行うこととしている。



## 2-4 実施状況・中間評価

### 【下位目標 ①特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上】

目標	具体策	評価指標	中間評価時の目標値	実績	達成状況
事業主が従業員の健康管理に対する理解を深め、生活習慣病予防健診受診率、事業者健診データ取得率が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所への受診勧奨強化</li> <li>・事業所からの健診結果データ取得強化</li> <li>・新規適用事業所等への保健事業案内送付</li> <li>・契約健診機関の拡大</li> <li>・その他周知広報</li> </ul>	i)生活習慣病予防健診受診率 ii)事業者健診データ取得率	令和元年度KPI i)54.0% ii)13.4%	i)55.2% ii)7.6%	目標をやや下回る
被扶養者が自らの健康管理に対する理解を深め、被扶養者の特定健診受診率が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未受診者への受診案内</li> <li>・健診デビュー年齢(39歳)への健診案内</li> <li>・その他周知広報</li> </ul>	特定健診受診率	令和元年度KPI 31.5%	27.0%	目標をやや下回る

支部職員による事業所を訪問しての健診の受診勧奨、ラジオCMの実施、受診勧奨素材としてのマンガパンフレットの作成など、茨城支部としてのアウトプット（具体策の実施）については、概ね計画通りに実施できた。

生活習慣病予防健診受診率は、KPIを達成したが、事業者健診データ取得率は未達成となった。令和元年度において、外部委託による事業所への提出勧奨スケジュールが遅延したことが要因の一つと考えられる。

被扶養者の特定健診受診率についても目標未達成であった。市町村のがん検診との同時実施は全市町村で実施できており、一定程度のリピーターは確保できているが、未受診者の掘り起こしが十分ではないと考えられる。

## 【下位目標 ②保健指導実施率の向上】

目標	具体策	評価指標	中間評価時の目標値	実績	達成状況
事業主、加入者が健診受診後の健康管理に対する理解を深め、特定保健指導実施率が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員による事業所訪問</li> <li>・保健指導契約健診機関の拡大(受けやすい環境の整備)</li> <li>・保健指導者のスキルアップ(契約健診機関の保健師を含む)</li> <li>・健診受診当日の保健指導の拡大(健診機関による対応の拡大)</li> <li>・ホテル等での集団保健指導の実施</li> <li>・メタボ予備軍への注意喚起・情報提供(保健指導対象への流入抑制)</li> <li>・その他周知広報</li> </ul>	特定保健指導実施率	令和元年度KPI 18.3%	19.5%	目標をやや上回る

支部職員による事業所を訪問しての保健指導の受入勧奨、契約健診機関の拡大、保健指導者向けの研修実施、ラジオCMの実施など、茨城支部としてのアウトプット(具体策の実施)については、概ね計画通りに実施できた。ただし、被扶養者の集団健診を実施する健診機関のうち1か所のみ、保健指導の契約に至っていないことは課題として残っている。

特定保健指導の実施率については、協会保健師による実施件数の増大、保健指導専門機関への委託数の拡大、被扶養者の集団健診会場での当日実施の増加等により、KPIを達成した。ただし、協会全体の計画として、今後、大きく実施率を向上させる計画(令和5年度:35%)となっているため、引き続き、実施率の向上に努める必要がある。

## 【下位目標 ③重症化予防対策の推進】

目標	具体策	評価指標	中間評価時の目標値	実績	達成状況
未治療者に対する早期受診勧奨により重症化を予防する。	・健診結果で要治療の結果にも関わらず未受診の者に対する受診勧奨を実施する。	・受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	・令和元年度 KPI 12.0%	11.9%	目標どおり
茨城県糖尿病性腎症重症化予防プログラムへ参加し、慢性腎臓病(CKD)を予防する。	・茨城県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに則った取組み(受診勧奨・保健指導)の推進	・人工透析導入者数の推移	・現状維持	令和2年9月 750人 ※ (前年同月比 23人増)	目標をやや下回る

※人工透析を新たに導入した患者数を把握することが困難であったため、人工透析を受けている患者数の推移で評価を行った。

未治療者の受診勧奨については、茨城県医師会の協力を得て連名の勧奨チラシを送付、受診勧奨対象者の範囲拡大、外部委託事業者を活用した電話勧奨の拡大など、対応を充実・強化し、茨城支部としてのアウトプット（具体策の実施）については、計画通りに実施できた。

令和元年度の受診勧奨対象者の勧奨3か月後の受診率は、平成29年度（9.8%）と比較して2.1%向上し、ほぼ目標通りの実績となった。

糖尿病性腎症の重症化予防については、未受診者への受診勧奨は開始したが、医療機関と連携した保健指導については、医師会等との連携構築が進んでおらず、実施に至っていない。

人工透析を受けている加入者は増加しており、対応策を強化する必要がある。

## 【下位目標 ④健康経営（コラボヘルス）の推進】

目標	具体策	評価指標	中間評価時の目標値	実績※	達成状況
茨城支部健康づくり推進事業所認定制度の拡大による健康経営の推進、事業所との連携事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり推進事業所の宣言の勧奨</li> <li>事業所の健康経営推進の支援（セミナー開催、講師派遣、関係団体と連携した取組実施など）</li> <li>茨城県の健康長寿日本一プロジェクトに参画</li> <li>茨城県禁煙認証制度への登録勧奨</li> <li>禁煙講座の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入者の健康度（メタボリックリスク保有割合）</li> <li>健診受診者の喫煙率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メタボリックリスク保有割合を全国平均まで減らす</li> <li>喫煙率の低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>16.9%（全国平均15.2%）</li> <li>34.1%（前年比-0.4%）</li> </ul>	目標をやや下回る

※実績値はいずれも平成30年度の数値

事業所の健康経営推進のため、セミナーや体験型研修会（ワークショップ）の開催、講師派遣や健康測定機器の貸出し等の健康宣言事業所へのインセンティブ創設などの取組を実施した。また、茨城県の健康経営表彰制度の設計に参画し、支部の健康宣言事業と連携した制度設計に結び付いたほか、ヘルスケアポイントアプリ（元気アップ！りいばらき）の創設にも参画するなど、様々な取組を推進した。また、健康宣言事業所は638事業所まで増加し、国の健康経営優良法人の認定を受ける事業所も31事業所に達するなどの成果も出ている。

しかしながら、茨城支部加入者のメタボリックリスク保有割合（平成30年度）は16.9%と全国平均よりも高く、その差が縮まっていない。様々な対策を講じているが、メタボリックリスク保有割合の減少という成果として現れるまでの加入者の行動変容には至っていないと思われる。

禁煙の促進についても、周知広報等により禁煙認証制度の登録事業所数が1,064に達するなどの成果は出ているが、健診受診者の喫煙率の大幅な減少にまでは至っていない。

## 【中位目標】

目標	茨城支部被保険者のメタボリックリスク保有割合を減らす
評価指標	茨城支部被保険者のメタボリックリスク保有割合
目標値	全国平均以下
実績	平成30年度 茨城支部 16.9%（全国平均15.2%） 〔参考〕平成27年度 茨城支部15.5%（全国平均13.9%）
達成状況（見込み）	目標をやや下回る

平成27年度から平成30年度のメタボリックリスク保有割合の伸び率を比較すると、茨城支部と全国平均ともに9%の伸びであり、全体的に増加傾向にある中で同様に増加しており差が縮まっていない。

保健指導の実施率や受診勧奨後の医療機関受診率の数字は伸びてきているが、数字としては低い水準に留まっており、メタボリックリスク保有割合の増加傾向の流れを変えるまでに至っていないことから、加入者の意識や行動の変容を促す対策を強力に推し進めていく必要がある。